令和４年度事業報告書

令和５年度事業計画書

公益財団法人　福井県生活衛生営業指導センター

目　　次

［令和４年度事業報告書］

Ⅰ　令和４年度事業報告書 ･････････････････････････････ １頁

Ⅱ　財務諸表

１　貸借対照表 ･････････････････････････････････････ ５頁

２　正味財産増減計算書 ･････････････････････････････ ６頁

３　正味財産増減計算書内訳表 ･･････････････････････ ８頁

４　財産目録 ･･････････････････････････････････････ ９頁

５　財務諸表に対する注記 ･･････････････････････････ １０頁

６　附属明細書 ･･････････････････････････････････････ １１頁

［令和５年度事業計画書］

Ⅰ　令和５年度事業計画書 ･････････････････････････････ １３頁

Ⅱ　収支予算書

１　収支予算書（正味財産増減予算書）･･････････････････ １６頁

２　正味財産増減計算書内訳表 ･･････････････････････ １８頁

Ⅰ　令和４年度事業報告書

県内の生活衛生営業の経営の健全化と振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者や消費者の利益の擁護を図るために、以下の事業を実施した。

１　理事会の開催状況

	開 催 年 月 日	議　　事　　等
第１回	令和４年４月　１日	・専務理事の選任について（書面）
第２回	令和４年５月１２日	・令和３年度事業報告および収支決算(案)について ・第１回評議員会の開催について ・理事長等の職務執行状況等の報告について
第３回	令和４年６月　８日	・理事長、副理事長等の選定について
第４回	令和５年２月　９日	・第２回評議員会の開催について ・理事長等の職務執行状況等の報告について
第５回	令和５年３月２３日	・令和５年度事業計画および収支予算(案)について

２　評議員会の開催状況

	開 催 年 月 日	議　　事　　等
第１回	令和４年６月　８日	・令和３年度事業報告および収支決算(案)について ・理事および監事の選任について ・評議員の選任について
第２回	令和５年３月２３日	・令和５年度事業計画および収支予算(案)について

３　生活衛生営業対策事業

（１）　相談指導事業

1）相談室運営事業

ア　相談室構成員

経営指導員および事務職員（総数４名）

経営特別相談員（総数４０名）

イ　窓口相談の実施状況（電話等）　指導延件数　３４０件

2）地区生活衛生営業相談指導事業（なんでも相談会）

地区相談室会場	開 催 年 月 日	派遣人員	派遣者
武生商工会館	令和４年　９月１３日	４名	税理士 中小企業診断士 日本政策金融公庫職員 経営指導員
福井県職員会館	令和４年　９月３０日	４名	
計２回		８名	

3）経営指導員指導事業

経営指導員３名、指導延日数３３日、指導延件数３３件

4）生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

ア　融資相談事業

経営特別相談員４０名、融資指導件数２９件、融資指導延日数４７日

イ　生活衛生営業特別指導事業（経営特別相談員巡回指導）

経営特別相談員４０名、巡回指導件数３０４件、巡回指導延日数１５２日

５）経営特別相談員研修事業

開 催 日　令和４年１１月２９日（福井県職員会館）

研修内容　「生衛業の収益力向上（私たち中小企業流広報作戦）」

「最低賃金および各種支援施策」

「生産性向上ガイドライン・マニュアルの活用方法」

「衛経推薦事務の進め方」

受講者数　２０名

（２）情報化整備事業

1）全国指導センター等とのネットワークシステムの運用、ホームページの管理

2）広報誌「ふくい生衛だより」の発行

令和５年１月、２３００部を発行し、各組合員・関係機関等へ配布

（３）後継者育成支援事業

1）生活衛生営業後継者育成支援協議会の開催

ア　第１回

開催日　令和４年６月２日（福井県職員会館）

内　容　令和４年度後継者育成支援事業実施計画

出席者　委員１４名

イ　第２回
開催日　令和５年１月２４日（福井県職員会館）
内　容　令和４年度後継者育成支援事業実施報告
令和５年度後継者育成支援事業案
出席者　委員１２名

２）インターンシップモデル事業
ア　高校生インターンシップ実習

高校名	実習受入先	組合名	実習日	人数
福井農林	ＣＯＺＹ＊ＣＯＺＹ	美容業	令和４年６月１３日（月）～１７日（金）	女１
	福井パレスホテル	旅館ホテル		女２
	アズイン福井	旅館ホテル		女２
	つるきそば佐佳枝支店	麺類業		女２
	福そば	麺類業		男１、女１
	ピリケンつくも橋本店	麺類業		男１
	道の駅「西山公園」富士屋会館	飲食業		女２
計	７店舗	４組合		男２、女 10

イ　イベント事業
新型コロナウイルス感染拡大のため実施できず

３）高校生向け広報啓発
令和４年１１月、福井新聞社発行「ふくいお仕事図鑑２０２２－２０２３」に生衛業の魅力を掲載し、県内の高校１年生全員に配布

４　生活衛生営業振興事業

次の事業を行った各組合へ助成した。
a　衛生感染対策・技術向上事業（４組合）
b　需要の拡大・サービス向上事業（１２組合）
c　組合組織基盤強化事業（４組合）

５　標準営業約款登録事業（Ｓマーク）

業種	新規	更新
理　容	０件	１４件
美　容	０件	０件
クリーニング	０件	０件
めん類	０件	０件
飲　食	０件	０件
合　計	０件	１４件

６　クリーニング師等研修事業

（１）クリーニング師研修

第１型　開催日　　令和４年１１月６日（福井県自治会館）
　　受講者数　２３名
第２型　研修期間　令和４年１０月３日～令和４年１１月３０日
　　令和４年１２月１日～令和５年　１月３１日
　　受講者数　１９名

（２）クリーニング業務従事者講習

第２型　講習期間　令和４年１０月３日～令和４年１１月３０日
　　令和４年１２月１日～令和５年　１月３１日
　　受講者数　３名

７　受託事業等

（１）衛生水準の確保・向上事業

各生衛組合、福井県生活衛生同業組合連合会、全国指導センター、全国生活衛生同業組合中央会、厚生労働省や県など関係機関等と連携して、１１月の「生活衛生同業組合活動推進月間」を中心に、新規開業者の生衛組合加入促進、組合活動の広報等を展開した。

（２）生衛業経営状況調査

理容など１５業種・６３施設に対し、４回調査を実施した。

（３）景気動向等アンケート調査

理容など１５業種・７０施設に対し、４回調査を実施した。

８　新型コロナウイルス感染拡大への対応

新型コロナウイルス感染症の拡大に対し、県や全国指導センター等と緊密な連携のもと、可能な限りの対応に努めた。

Ⅱ　財務諸表

1　　貸　借　対　照　表

令和5年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	3,742,553	3,492,295	250,258
普通預金	3,742,553	3,492,295	250,258
流動資産合計	3,742,553	3,492,739	249,814
2　固定資産			
基本財産	5,000,000	5,000,000	0
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
固定資産合計	5,000,000	5,000,000	0
資産合計	8,742,553	8,492,739	249,814
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	692,780	552,403	140,377
預り金	177,662	170,260	7,402
流動負債合計	870,442	722,663	147,779
負債合計	870,442	722,663	147,779
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産	5,000,000	5,000,000	0
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
（内基本財産への充当額）	(5,000,000)	(5,000,000)	0
（内特定資産への充当額）	0	0	0
2　一般正味財産	2,872,111	2,770,076	102,035
（内基本財産への充当額）	0	0	0
（内特定資産への充当額）	0	0	0
正味財産合計	7,872,111	7,770,076	102,035
負債・正味財産合計	8,742,553	8,492,739	249,814

２　正味財産増減計算書

令和４年４月１日から　令和５年３月３１日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	100	100	0
基本財産受取利息	100	100	0
事業収益	1,702,440	2,723,360	△ 1,020,920
全国生活衛生営業指導センター受託費	1,348,800	1,363,700	△ 14,900
連合会事務受託費	150,000	150,000	0
標準営業約款手数料	51,240	1,138,260	△ 1,087,020
ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ研修会受託収益	152,400	71,400	81,000
受取補助金等	20,209,554	20,409,958	△ 200,404
受取人件費補助金	13,356,486	13,844,157	△ 487,671
受取事業費補助金	3,853,068	3,565,801	287,267
受取振興事業費補助金	3,000,000	3,000,000	0
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
雑収益	25	23	2
受取利息	25	23	2
雑収益	0	0	0
他会計からの繰入額	0	0	0
他会計からの繰入額	0	0	0
経常収益計	21,912,119	23,133,441	△ 1,221,322
(2) 経常費用			
事業費	20,344,173	21,427,904	△ 1,083,731
経営指導員費	8,354,022	8,514,324	△ 160,302
事務職員費	2,375,241	2,393,046	△ 17,805
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	1,425,141	1,690,814	△ 265,673
諸謝金	1,489,248	1,444,480	44,768
旅費交通費	167,025	122,180	44,845
消耗品費	365,238	249,363	115,875
修繕費	0	0	0
印刷製本費	309,760	376,860	△ 67,100
燃料費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
図書購入費	0	0	0
通信運搬費	366,369	415,392	△ 49,023
筆耕翻訳料	0	0	0
使用料および賃借料	1,709,489	1,585,015	124,474
会議費	0	0	0
広告宣伝費	176,000	176,000	0
生衛業振興事業費(補助金)	2,989,000	2,988,200	800
標準営業約款交付金	17,360	385,640	△ 368,280
委託費	539,660	430,650	109,010
全国センター納付金(手数料)	28,280	628,220	△ 599,940
手数料	30,690	26,840	3,850
雑費	1,650	880	770

科　　目	当年度	前年度	増　減
管理費	1,465,911	1,478,559	△ 12,648
経営指導員費	826,221	842,076	△ 15,855
事務職員費	234,913	236,674	△ 1,761
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	140,948	167,223	△ 26,275
会議費	100,821	98,101	2,720
旅費交通費	1,554	1,554	0
通信運搬費	62,416	51,163	11,253
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	31,408	21,742	9,666
修繕費	0	0	0
印刷製本費	42,900	36,520	6,380
渉外費	0	0	0
使用料および賃借料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
支払手数料	7,580	6,530	1,050
委託費	0	0	0
雑費	17,150	16,976	174
他会計への繰出額	0	0	0
他会計への繰出額	0	0	0
経常費用計	21,810,084	22,906,463	△ 1,096,379
当期経常増減額	102,035	226,978	△ 124,943
2　経常外増減の部			
(1)　経常外収益計	0	0	0
(2)　経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	102,035	226,978	△ 124,943
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	102,035	226,978	△ 124,943
一般正味財産期首残高	2,770,076	2,543,098	226,978
一般正味財産期末残高	2,872,111	2,770,076	102,035
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	7,872,111	7,770,076	102,035

3　正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで　　（単位:円）

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計						法人会計	内部取引等消去	合計
	生衛営業対策事業	共通	小計	生衛振興補助事業	営業約款登録事業	クリーニング研修事業	受託事業	共通	小計			
Ⅰ 一般正味財産増減の部												
1 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益			0						0	100		100
基本財産受取利息			0						0	100		100
事業収益			0		51,240	152,400	1,498,800		1,702,440	0		1,702,440
全国生活衛生営業指導センター受託費			0				1,348,800		1,348,800	0		1,348,800
連合会事務受託費			0				150,000		150,000	0		150,000
標準営業約款手数料			0		51,240				51,240	0		51,240
ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ研修会受託収益			0			152,400			152,400	0		152,400
受取補助金等	14,004,001		14,004,001	3,133,564	267,129	400,694	1,202,083		5,003,470	1,202,083		20,209,554
受取人件費補助金	10,150,933		10,150,933	133,564	267,129	400,694	1,202,083		2,003,470	1,202,083		13,356,486
受取事業費補助金	3,853,068		3,853,068						0	0		3,853,068
受取振興事業費補助金			0	3,000,000					3,000,000	0		3,000,000
受取寄付金			0						0	0		0
受取寄付金			0						0	0		0
雑収益			0		6	10	9		25	0		25
受取利息			0		6	10	9		25	0		25
雑収益			0						0	0		0
他会計からの繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計からの繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	14,004,001	0	14,004,001	3,133,564	318,375	553,104	2,700,892	0	6,705,935	1,202,183	0	21,912,119
(2) 経常費用												
事業費	14,273,266		14,273,266	3,133,564	313,428	526,526	2,097,389		6,070,907	0		20,344,173
経営指導員費	6,976,987		6,976,987	91,803	183,604	275,407	826,221		1,377,035	0		8,354,022
事務職員費	1,983,720		1,983,720	26,101	52,203	78,304	234,913		391,521	0		2,375,241
臨時雇賃金			0						0	0		0
福利厚生費	1,190,230		1,190,230	15,660	31,321	46,982	140,948		234,911	0		1,425,141
諸謝金	754,248		754,248			30000	705,000		735,000	0		1,489,248
旅費交通費	150,725		150,725			16300			16,300	0		167,025
消耗品費	330,175		330,175	880		703	33,480		35,063	0		365,238
修繕費			0						0	0		0
印刷製本費	309,760		309,760		0				0	0		309,760
燃料費			0						0	0		0
光熱水料費			0						0	0		0
図書購入費			0						0	0		0
通信運搬費	185,272		185,272			27,460	153,637		181,097	0		366,369
使用料および賃借料	1,659,659		1,659,659			49,830			49,830	0		1,709,489
会議費			0						0	0		0
広告宣伝費	176,000		176,000						0	0		176,000
生衛業振興事業費(補助金)			0	2,989,000					2,989,000	0		2,989,000
標準営業約款交付金			0		17,360				17,360	0		17,360
委託費	539,660		539,660						0	0		539,660
全国センター納付金(手数料)			0		28,280				28,280	0		28,280
手数料	15,180		15,180	10,120	660	1,540	3,190		15,510	0		30,690
雑費	1,650		1,650						0	0		1,650
管理費			0						0	1,465,911		1,465,911
経営指導員費			0						0	826,221		826,221
事務職員費			0						0	234,913		234,913
臨時雇賃金			0						0	0		0
福利厚生費			0						0	140,948		140,948
会議費			0						0	100,821		100,821
旅費交通費			0						0	1,554		1,554
通信運搬費			0						0	62,416		62,416
消耗什器備品費			0						0	0		0
消耗品費			0						0	31,408		31,408
修繕費			0						0	0		0
印刷製本費			0						0	42,900		42,900
渉外費			0						0	0		0
使用料および賃借料			0						0	0		0
諸謝金			0						0	0		0
支払手数料			0						0	7,580		7,580
委託費			0						0	0		0
雑費			0						0	17,150		17,150
他会計への繰出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への繰出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	14,273,266	0	14,273,266	3,133,564	313,428	526,526	2,097,389	0	6,070,907	1,465,911	0	21,810,084
当期経常増減額	△ 269,265	0	△ 269,265	0	4,947	26,578	603,503	0	635,028	△ 263,728	0	102,035
2 経常外増減の部												
(1) 経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 269,265	0	△ 269,265	0	4,947	26,578	603,503	0	635,028	△ 263,728	0	102,035
他会計振替額	98,793	0	98,793	0	0	0	0	△ 98,793	△ 98,793	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 170,472	0	△ 170,472	0	4,947	26,578	603,503	△ 98,793	536,235	△ 263,728	0	102,035
一般正味財産期首残高												2,770,076
一般正味財産期末残高												2,872,111
Ⅱ 指定正味財産増減の部												0
当期指定正味財産増減額												0
指定正味財産期首残高												5,000,000
指定正味財産期末残高												5,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高												7,872,111

４　財　産　目　録

令和5年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）			
現金預金	普通預金 福井銀行本店	運転資金	3,742,553
流動資産合計			3,742,553
（固定資産）			
基本財産　定期預金	定期預金 福井銀行本店	法人の目的である事業を行うために不可欠な財産	5,000,000
固定資産合計			5,000,000
資産合計			8,742,553
（流動負債）			
未払金		補助金返還金、事務所維持管理費、コピー使用料、事業主負担分社会保険・労働保険料等	692,780
預り金		所得税・市県民税預り金等	177,662
流動負債合計			870,442
（固定負債）			
固定負債合計			
負債合計			870,442
正味財産合計			7,872,111

5　財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

（1）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2　基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合　計	5,000,000	0	0	5,000,000

3　基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産 定期預金	5,000,000	(5,000,000)	(0)	(0)
合計	5,000,000	(5,000,000)	(0)	(0)

4　補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 生活衛生関係営業対策事業費補助金	福井県	0	17,209,554	17,209,554	0	－
補助金 生活衛生関係営業振興事業補助金	福井県	0	3,000,000	3,000,000	0	－
合　計		0	20,209,554	20,209,554	0	

6　附 属 明 細 書

1　基本財産および特定資産の明細

（注）基本財産および特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

監　査　報　告　書

公益財団法人福井県生活衛生営業指導センターの令和４年４月１日から令和５年３月３１日までの業務の執行および財産の状況について監査を行いました。

その方法および結果について、以下のとおり報告いたします。

１　監査の方法およびその内容

業務の執行にかかる重要な決裁書類等を閲覧し、必要に応じて説明を求め、事業報告ならびに会計帳簿および財務諸表を調査しました。

２　監査意見

（1）　事業報告は、法令および定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。

（2）　財務諸表は、当法人の財産および損益の状況を適正に示しているものと認めます。

（3）　理事などの職務執行に関する不正の行為、法令もしくは定款に違反する重大な事実はないものと認めます。

令和５年４月１９日

監事　北川昌信　印

監事　渡邊宏一　印

Ⅰ　令和５年度事業計画書

県内の生活衛生営業の経営の健全化と振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者や消費者の利益の擁護を図るために、以下の事業を実施する。

１　生活衛生営業対策事業

(1) 相談指導事業

①　相談室運営事業

ア　福井県生活衛生営業指導センター（以下「指導センター」）の窓口において、経営指導員が常時、生活衛生関係営業者（以下「生衛業者」）からの経営・衛生・融資・税務等の相談に応じ、適切な指導を行う。日本政策金融公庫の一般貸付については、推薦書を発行する。

イ　利用者や消費者の苦情に対して、関係機関等と連携の上、適切に対応する。

②　地区生活衛生営業相談指導事業

地域の実情に応じた相談、指導を行うため、税理士・中小企業診断士・日本政策金融公庫等の専門家による「なんでも相談会」を、県内２か所において開催する。

開催時期	１０～１１月
開催地区	嶺北・嶺南の２地域で各１回開催
開催会場	両地域の商工会議所等

③　経営指導員指導事業

経営指導員が、県内の生衛業者の施設等を巡回し、経営や衛生等の問題について相談に応じ、必要に応じて関係機関と連携の上、適切な助言指導を行う。

④　生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

ア　融資相談事業

生活衛生関係営業者に対し、日本政策金融公庫の生活衛生関係営業経営改善資金等の融資斡旋を中心とした経営相談を行う。

イ　生活衛生営業特別指導事業

（ア）経営特別相談員巡回指導

各業種に配置された経営特別相談員が、当該業種の組合員の施設等を巡回指導して、専門的な経営指導を行う。

（イ）特別指導活動連絡会議研修会事業

経営特別相談員の資質向上を図るため、連絡会議や研修会を実施する。

（ウ）経営特別相談員指導事業

経営特別相談員に対し、全国指導センターや日本政策金融公庫等からの資料や情報を提供する。

(2)　情報化整備事業

①　全国指導センターおよび各都道府県指導センターとの間で情報を共有し、有効にこれを活用する最新のネットワークシステムを運用する。

②　インターネットを活用し、生衛業に関する情報収集を行う。

③　ホームページを管理し、指導センターの事業等の情報を広く一般に提供する。

④　広報誌「ふくい生衛だより」を年１回、2,500 部程度発行し、生衛組合の活動状況、指導センターの事業、関係機関からのお知らせ等を掲載する。

(3)　後継者育成支援事業

①　生衛業者の後継者育成に関する課題に対応するため、生衛業代表者、行政関係者、学識経験者等で構成する協議会を開催して、後継者育成支援事業の実施計画を策定するとともに、事業実施後の評価を行う。

なお、事業の実施にあたり、関係者で構成するインターンシップ事業検討委員会を開催し、具体的な計画を策定する。

②　事業内容

ア　生活衛生営業後継者育成支援協議会の開催（事業実施計画の策定）

イ　インターンシップ事業検討委員会の開催（具体的計画の策定）

ウ　インターンシップ事業の実施

高校生インターンシップ実習（実地体験型）

高校生、専門学校生等を対象としたイベント型事業

小中学生等を対象とした出前教室

エ　生活衛生営業後継者育成支援協議会の開催（事業成果の評価等）

オ　実施報告書を作成し、関係機関へ配布

２　生活衛生営業振興事業

各生衛組合が実施する「衛生感染対策・技術向上事業」「需要の拡大・サービス向上事業」に対して助成を行うとともに、新規加入者数に応じた「組合加入支援金」を交付する。

３　標準営業約款登録事業

理容、美容業、クリーニング業（取次所を含む。）、飲食業および麺類飲食業の標準営業約款登録を推進するため、新規および再登録手続きを進めるとともに、未登録者等に対して加入を促すため広報等を行う。

４　クリーニング師等研修事業

クリーニング業法において、クリーニング師およびクリーニング業務従事者は、資質の向上を図るため、３年に１回（営業開始後初回は１年以内）、研修や講習を受けることが義務付けられていることから、県・保健所・全国指導センター等と連携の上、クリーニング師研修およびクリーニング業務従事者講習を実施する。

5　受託事業等

⑴ 衛生水準の確保・向上事業

各生衛組合、福井県生活衛生同業組合連合会、全国指導センター、全国生活衛生同業組合中央会、厚生労働省や県など関係機関等と連携して、１１月の「生活衛生同業組合活動推進月間」を中心に、新規開業者の生衛組合加入促進、組合活動の広報等を展開する。

⑵ 生衛業経営状況調査

１５業種から約７０施設を選択して、四半期ごとに月次で生衛業の経営状況を定期的・定点的に調査・把握するため、アンケート調査を実施する。

なお、調査結果は、個々の営業者の経営判断および生衛業に対する今後の施策の判断材料として活用し、生活衛生関係営業の振興および経営安定化に資する。

⑶ 景気動向等アンケート調査

１５業種から約７０施設を選択して、四半期ごとに生衛業の景気動向および設備投資動向等ならびに景況感や地域実情等を把握するため、アンケート調査を実施する。

なお、調査結果は、個々の営業者の経営判断および生衛業に対する今後の施策の判断材料として活用し、生活衛生関係営業の振興および経営安定化に資する。

⑷ 福井県生活衛生同業組合連合会事務受託事業

各生衛組合の連携強化、円滑な運営、組合員の利便を図るため、福井県生活衛生同業組合連合会の事務を受託する。

6　理事会、評議員会等の開催

公益財団法人としての指導センターの適正な運営を図り、重要事項を審議・決定するため、理事会や評議員会等を開催する。

7　新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、引き続き、県や全国指導センター等と緊密な連携のもと、必要な対応に努める。

Ⅱ　収支予算書

１　収支予算書（正味財産増減予算書）

令和５年４月１日から　令和６年３月３１日まで

（単位：円）

科　　目	当年度 収支予算額	前年度 収支予算額	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１　経常増減の部			
(1)　経常収益			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
事業収益	1,768,000	1,768,000	0
全国生活衛生営業指導センター受託費	1,326,000	1,326,000	0
連合会事務受託費	150,000	150,000	0
標準営業約款手数料	52,000	52,000	0
ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ研修会受託収益	240,000	240,000	0
受取補助金等	20,655,000	20,367,000	288,000
受取人件費補助金	13,637,000	13,309,000	328,000
受取事業費補助金	4,018,000	4,058,000	△ 40,000
受取振興事業費補助金	3,000,000	3,000,000	0
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
雑収益	1,000	1,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	0	0	0
他会計からの繰入額	0	0	0
他会計からの繰入額	0	0	0
経常収益計	22,425,000	22,137,000	288,000
(2)　経常費用			0
事業費	20,871,000	20,612,000	259,000
経営指導員費	8,580,000	8,330,000	250,000
事務職員費	2,375,000	2,375,000	0
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	1,457,000	1,408,000	49,000
諸謝金	1,711,000	1,684,000	27,000
旅費交通費	415,000	414,000	1,000
消耗品費	404,000	404,000	0
修繕費	0	0	0
印刷製本費	357,000	357,000	0
燃料費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
図書購入費	0	0	0
通信運搬費	383,000	383,000	0
筆耕翻訳料	0	0	0
使用料および賃借料	1,679,000	1,679,000	0
会議費	14,000	14,000	0
広告宣伝費	5,000	5,000	0
生衛業振興事業費(補助金)	2,990,000	2,990,000	0
標準営業約款交付金	18,000	18,000	0
委託費	393,000	461,000	△ 68,000
全国センター納付金(手数料)	29,000	29,000	0
手数料	35,000	35,000	0
雑費	26,000	26,000	0

科　　目	当年度 収支予算額	前年度 収支予算額	増　減
管理費	1,554,000	1,525,000	29,000
経営指導員費	848,000	824,000	24,000
事務職員費	235,000	235,000	0
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	144,000	139,000	5,000
会議費	31,000	31,000	0
旅費交通費	82,000	82,000	0
通信運搬費	21,000	21,000	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	48,000	48,000	0
修繕費	0	0	0
印刷製本費	31,000	31,000	0
渉外費	11,000	11,000	0
使用料および賃借料	72,000	72,000	0
諸謝金	0	0	0
支払手数料	10,000	10,000	0
委託費	0	0	0
雑費	21,000	21,000	0
他会計への繰出額	0	0	0
他会計への繰出額	0	0	0
経常費用計	22,425,000	22,137,000	288,000
当期経常増減額	0	0	0
2　経常外増減の部			
(1)　経常外収益計	0	0	0
(2)　経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	2,900,000	2,750,000	150,000
一般正味財産期末残高	2,900,000	2,750,000	150,000
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	7,900,000	7,750,000	150,000

2 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで　　（単位:円）

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計						法人会計	内部取引等消去	合計
	生衛営業対策事業	共通	小計	生衛振興補助事業	営業約款登録事業	ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ研修事業	受託事業	共通	小計			
Ⅰ 一般正味財産増減の部												
1 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益			0						0	1,000		1,000
基本財産受取利息			0						0	1,000		1,000
事業収益			0		52,000	240,000	1,476,000		1,768,000	0		1,768,000
全国生活衛生営業指導センター受託費			0				1,326,000		1,326,000	0		1,326,000
連合会事務受託費			0				150,000		150,000	0		150,000
標準営業約款手数料			0		52,000				52,000	0		52,000
ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ研修会受託収益			0			240,000			240,000	0		240,000
受取補助金等	14,383,000		14,383,000	3,136,000	273,000	409,000	1,227,000		5,045,000	1,227,000		20,655,000
受取人件費補助金	10,365,000		10,365,000	136,000	273,000	409,000	1,227,000		2,045,000	1,227,000		13,637,000
受取事業費補助金	4,018,000		4,018,000						0	0		4,018,000
受取振興事業費補助金			0	3,000,000					3,000,000	0		3,000,000
受取寄付金			0						0	0		0
受取寄付金			0						0	0		0
雑収益			0				1,000		1,000	0		1,000
受取利息			0				1,000		1,000	0		1,000
雑収益			0						0	0		0
他会計からの繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計からの繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	14,383,000	0	14,383,000	3,136,000	325,000	649,000	2,704,000	0	6,814,000	1,228,000	0	22,425,000
(2) 経常費用												
事業費	14,624,000		14,624,000	3,136,000	322,000	549,000	2,240,000		6,247,000	0		20,871,000
経営指導員費	7,166,000		7,166,000	94,000	189,000	283,000	848,000		1,414,000	0		8,580,000
事務職員費	1,984,000		1,984,000	26,000	52,000	78,000	235,000		391,000	0		2,375,000
臨時雇賃金			0						0	0		0
福利厚生費	1,217,000		1,217,000	16,000	32,000	48,000	144,000		240,000	0		1,457,000
諸謝金	991,000		991,000			30,000	690,000		720,000	0		1,711,000
旅費交通費	359,000		359,000			51,000	5,000		56,000	0		415,000
消耗品費	265,000		265,000			5,000	134,000		139,000	0		404,000
修繕費			0						0	0		0
印刷製本費	321,000		321,000		1,000		35,000		36,000	0		357,000
燃料費			0						0	0		0
光熱水料費			0						0	0		0
図書購入費			0						0	0		0
通信運搬費	248,000		248,000			20,000	115,000		135,000	0		383,000
使用料および賃借料	1,656,000		1,656,000			23,000			23,000	0		1,679,000
会議費			0				14,000		14,000	0		14,000
広告宣伝費	5,000		5,000						0	0		5,000
生衛業振興事業費(補助金)			0	2,990,000					2,990,000	0		2,990,000
標準営業約款交付金			0		18,000				18,000	0		18,000
委託費	393,000		393,000						0	0		393,000
全国センター納付金(手数料)			0		29,000				29,000	0		29,000
手数料	18,000		18,000	10,000	1,000	1,000	5,000		17,000	0		35,000
雑費	1,000		1,000			10,000	15,000		25,000	0		26,000
管理費			0						0	1,554,000		1,554,000
経営指導員費			0						0	848,000		848,000
事務職員費			0						0	235,000		235,000
臨時雇賃金			0						0	0		0
福利厚生費			0						0	144,000		144,000
会議費			0						0	31,000		31,000
旅費交通費			0						0	82,000		82,000
通信運搬費			0						0	21,000		21,000
消耗什器備品費			0						0	0		0
消耗品費			0						0	48,000		48,000
修繕費			0						0	0		0
印刷製本費			0						0	31,000		31,000
渉外費			0						0	11,000		11,000
使用料および賃借料			0						0	72,000		72,000
諸謝金			0						0	0		0
支払手数料			0						0	10,000		10,000
委託費			0						0	0		0
雑費			0						0	21,000		21,000
他会計への繰出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への繰出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	14,624,000	0	14,624,000	3,136,000	322,000	549,000	2,240,000	0	6,247,000	1,554,000	0	22,425,000
当期経常増減額	△ 241,000	0	△ 241,000	0	3,000	100,000	464,000	0	567,000	△ 326,000	0	0
2 経常外増減の部												
(1) 経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 241,000	0	△ 241,000	0	3,000	100,000	464,000	0	567,000	△ 326,000	0	0
一般正味財産期首残高												2,900,000
一般正味財産期末残高												2,900,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部												0
当期指定正味財産増減額												0
指定正味財産期首残高												5,000,000
指定正味財産期末残高												5,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高												7,900,000